

松戸市議団ニュース

6月市議会が閉会しました

2018年6月議会が閉会しました。

市長選挙から準備をはじめ、直後にはじまった議会でした。日本共産党市議団は5人全員が質問に立ち、児童館、外かん問題、矢切開発と観光拠点、保育所、コミュニティバス、教育、学校統廃合、公共施設再編、介護、交通安全対策、リフト、オーム助成制度、中小企業融資制度、商店街支援、市役所の現地建て替え、道路振動、生活保護、東松戸病院、国保料引き下げ、学童など、市の各種施策や市長の政治姿勢について質しました。

その中で、生活保護世帯が一時立て替えて負担（翌年2月頃に返金される）している「林間学園の参加費用」について、前倒し支給を求めた質問に対し「事前支給に向けて調整する」という前向きな答弁を引き出すことができました。

また保育問題でも、これまでの議会や市長選挙を通じた論戦が自公以外の党派、議員を動かし、保育の規制緩和の議案に13人が反対するなど議会を動かす役割を果たしています。

他方、本郷谷市長は3期目の初議会でしたが、ほとんど答弁に立ちませんでした。そればかりか「新松戸神明堀の道路問題」（表面中段）では、市民に対してすら向き合おうとせず、無責任な態度に終始しました。

総務財務常任委員会では、核兵器禁止条約への調印を求める陳情が、また教育環境常任委員会では35人以下学級の実現などを求めた5本の請願が審査され、市議団は採択に向けて論戦を展開しました。（詳しくは裏面）

最終日には日本共産党が5本の意見書案を提出し、うち1本が全会一致で採択されるなど存在感を発揮する場面がありました。（裏面）

今回の市長選挙は当選には及びませんでした。掲げた公約の実現に踏み出す議会となりました。暮らし第一、憲法を生かした市政の実現に向け、来る11月の市議会議員選挙での6名全員当選に全力を尽くします。今後とも皆さんのご支援を心からお願い申し上げます。

暑い日が続きますが、皆様にはお体に気をつけて、お過ごしください。

2018年7月3日 日本共産党松戸市議団



【議案】

■新松戸神明堀架橋工事

住民合意の無い工事強行はやめよ

新松戸駅から伸びる「けやき通り」は、流山市との市境で止まっており、「交通量の増加と騒音は景観を損ねる」と、37年前から工事計画は凍結されてきました。しかし、流山の開発を受け、新松戸7丁目と流山を結ぶ唯一の道路に車両が集中。交差点を増やして交通量を分散させる計画が約2年前から始まりました。安全対策は急務であり、反対するものではありません。しかし一方で、長年の問題でもあり、本郷谷市長もこれまで地域の方々に「道路が通っていない事で景観が保たれている」と話してきた経緯からも、丁寧な説明と理解は欠かせません。

しかし、交通量調査により「車両が分散する」という説明も「数字に根拠はない」こと、市の「住民の合意が得られた」という認識も「町会連合会長など、4人の会長に賛成してもらった」のみで、「地域からの理解」についても、「説明会で理解を得られたのではないかと感触を得た」という半ば願望の様なものである事が確認されました。このやり方で「理解が得られた」というのは、あまりに乱暴です。

騒音の問題について、先々代の宮間市長が現地を訪れた際、沿線の街路樹はまだ小さく、枝葉の繁茂が少なかったこともあって、「これでは住民への影響は避けられない」と述べていたそうです。環境省の調査でも、街路樹の繁茂と落葉でかなり騒音低減効果が違う事を認めています。市は住民の要求で調査を実施したものの、4月の1回のみ。「落葉の季節や交通量が多い日のデータが欲しい」という要求も、「これ以上実施する考えはない」と跳ね除けました。

また、「市長自らが出向き、データをもとに懇切丁寧な説明をする義務があるのでは」との指摘にも市長は答弁に立たず、副市長から「市長は中立公正であるべきで、一部の市民のみに相対するべきではない。キーワードは、静かな環境と安全な街だ」と答弁がありました。

日本共産党は、「市の事業で影響を受ける市民への誠意も欠かせない。結論先にあるべきで住民への配慮に欠けた計画の進め方は、到底認められない」と訴え、議案に反対しました。

■保育の質も安全性も低下する 規制緩和はやめよ！

「家庭的保育事業等の条例の一部改正」は、小規模保育施設及び家庭的保育（保育ママ）への2つの規制緩和となる内容で、現在松戸市では実施していないが国の改正に基づいて、改正しておけば必要な時に適応できるからと提案されました。

一つは小規模保育施設の職員が病気や休暇等で不足した時、連携保育園から派遣されるのが原則ですが、小規模保育施設どうしでのやりくりを可能にするものです。小規模保育施設の園児は連携保育園の園庭で遊んだり行事での保育交流がありますが、小規模保育施設どうしの交流はありません。小規模保育施設同士の職員派遣が可能となれば、保育士資格の有無や子どもの状況把握にも問題があります。大人の都合で子どもにとっては慣れない職員から保育を受けることとなります。

もう一つは、家庭的保育（保育ママ）への食事の提供を連携保育施設からではなく、外部の事業者からの提供を可能にするというものです。費用を安く抑えるなど栄養面や食物アレルギーなどの安全性が懸念されます。

松戸市は待機児解消の応急対策として小規模保育施設整備を行い、安上がり保育をすすめてきましたが、今回の規制緩和となる二つの内容がもし実施されることになれば、今以上に保育の安全性や質の低下となり、さらに安上がり保育が加速されます。保育を受ける子どもたちの利益を中心に考え、待機児解消は保育の維持向上とともに図られるべきです。以上のように指摘し反対しましたが、自民・公明などの賛成によって可決されました。



【請願】「ゆきとどいた教育を求める
請願」5本、反対討論なく不採択！

松戸市教職員組から、今年は「4年生からの順次35人以下学級」「特別なニーズを持つ子どもたちへの支援員増員」「林間学園の保護者負担を軽減するための補助」「教育施設の整備」「給食費の無償化」を求める5本の請願が出されました。

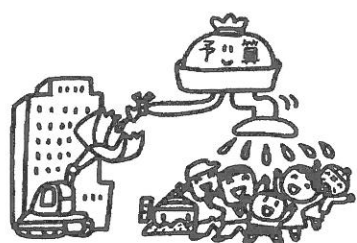


◆35人以下学級では、県教委が昨年度から小学3年生までの35人以下学級に踏み出したこともあり、松戸市では1クラス平均の児童数は30.1人、全体の95.4%が35人以下のクラスで、残り4.6%の子どもたちは36〜38人のクラスで学んでいることがわかりました。4年生進級に当たり、ある学校ではたった一人の児童数の差で3クラスから2クラスとなり、児童数も1クラス26〜27人だったのに今年は38人と11人も増えました。4.6%と少ないからとこの大きな教育条件の差を放置してよいわけはありません。国や県の制度の抜本的改善を求めるとともに、当面市独自で4年生から順次35人以下学級を実施していくことを強く求めました。

◆軽度発達障害などを抱え、普通学級へ通う子ども達への支援員増員では、請願が採択されていなくても、毎年予算では少しずつ増員され、今年度は31人の予算ができました。しかし、募集しても応募が少なく、現在886人の特別の支援を必要とする子どもに対し13人の支援員が配置されているのみです。昨年度も29人分確保された予算に対し、実際の配置は25人。スタッフ、少人数担当教員、校長・教頭先生も含め、対応に追われている現場に対し、必要性については認識を共有できている状況で、支援員の待遇面も含めた制度の抜本的な改善を求めました。

◆学校施設の整備を求める請願に対しては、先の大阪北部地震によるブロック塀倒壊で通学中の児童の尊い命が失われた問題もあり、市内の学校も老朽化に伴って、窓枠の落下や電源ケーブルの漏電による停電、バスケットゴールの部品の一部が落下したことにより教員が5針縫うけがを負ったことなど事実を挙げて必要性を指摘しました。もはや、見た目や快適性の問題にとどまらず、児童・生徒や教職員の命と安全に関わる重大問題へと拡大している問題であり、莫大な税金を要する大型開発を推し進めながら、学校施設の安心・安全のための予算が十分ないというのは市民に納得できるものではありません。改修予算の大幅増額を求めました。

◆林間学園の保護者負担を軽減するための補助を求める請願、給食費の無償化を求める請願は、ともにアベノミクスのもと国民の経済格差が広がっている現状の中、子どもの貧困対策として有効かつ切実な請願です。林間学園も給食費も就学援助を受ける家庭は支援を受けられ、支援額は多い年で年間10万円を超えます。ところが認定基準（生活保護の1.1倍の収入）を超えているため、申請しても見送りになる子どもが小中合わせて1000人以上います。兄弟がいればこの負担は更に重くのしかかります。子育て支援策としてできるところから踏み出すべきではないでしょうか。



日本共産党は採択を求めて奮闘しましたが、賛成は一部にとどまり、またもや討論もなく、自民・公明・保守の反対で不採択となりました。

【陳情】 松戸市からも

核兵器禁止条約調印への呼びかけ



「昨年7月7日に国連で歴史上初めて採決された核兵器禁止条約に、日本も調印を行うよう、松戸市からも働きかけて欲しい」と、国民平和大行進松戸実行委員会から陳情が提出されました。松戸市は1985年に、「あらゆる核兵器の廃絶と世界の恒久平和の達成を念願し、世界平和都市を宣言する」と謳っています。

審査では、自民・保守、公明議員から「条約は核保有国との間の溝を深めただけだ」「賛成はむしろ核兵器廃絶への逆効果だ」など、条約そのものを否定する意見が相次ぎました。

アメリカや中国などが核兵器廃絶に反対の立場を取るなら、核兵器の非人道性を世界で一番知る日本こそが、核兵器のない平和で公平な世界のため、被爆者の方々とともに、廃絶の取り組みの先頭に立つべきではないかと訴え、採択を求めました。

〈意見書〉6本の意見書に討論もせず

自民・公明が否決

党市議団は、①「憲法9条改正」②「カジノ実施法の廃案を」③「国民の安全を脅かすオスプレイ配備」④「東海第二原発稼働中止」⑤「公文書改ざん・隠ぺいの真相究明」⑥「UR賃貸住宅に安心して住み続けられる」⑦「動物愛護の適正化の法改正」を求める意見書について、①から⑤は、政策実行フォーラムと共同提案し、⑦は全会派の共同提案になりました。

平和と安全、政治に対する不信任感、生活を脅かされるなど、日本が直面している重要かつ、国政でも地方でも政治の姿勢が厳しく問われている①〜⑥の意見書に対して、自民・公明は討論もせず否決しました。

なお、公明党原案の「地域材の利用拡大推進を求める」意見書は、「自発的な森林経営者の経営に介入し、弱者切り捨て・財産権の侵害に通じる」と指摘し反対しました。

2018年6月市議会 主な審査結果一覧表	結果	会派		日本共産党		フォーラム		市		無所属		公明党				まつど自民				市民クラブ																	
		宇津野	史行	高橋	高木	山口	平田	関根	原	谷口	DELI	増田	中山	中田	大橋	笑輪	松井	石井	杉山	岩瀬	松尾	鈴木	木村	張替	田居	小林	小沢	大塚	末松	深谷	市川	岩井	山口	中川			
一般会計補正予算(新松戸7丁目道路整備事業等)	一般議案	可決	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
家庭的保育事業等の条例の一部改正	一般議案	可決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
指定居宅介護支援等の条例の一部改正	一般議案	可決	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
4年生から順次35人以下学級を求める請願	請願	否決	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
特別なニーズ支援員・林間学園負担・教育施設整備の請願	請願	否決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
給食の無償化を求める請願	請願	否決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
日本政府に核兵器禁止条約への調印を求める陳情	陳情	否決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
憲法9条・カジノ・オスプレイ・原発・公文書改ざん意見書	意見書	否決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
UR賃貸住宅に安心して住み続けられるよう求める意見書	意見書	否決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地域材の利用拡大推進を求める意見書	意見書	可決	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
動物の適正飼育のため動物愛護法の改正を求める意見書	意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

会派名の略称 フォーラム:政策実行フォーラム 市:市民力 ※:議長のため採決には加わらない 敬称略